2025 年 12 月 12 日
一般社団法人日本ガス協会

日本ガス協会　内田会長　会見発言要旨

１．はじめに

12 月 8 日に発生した青森県東方沖の地震において被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げる。都市ガス供給エリア内では最大震度 6 強を観測したが、都市ガス供給の停止は行われず、都市ガス設備にも特に被害は確認されなかった。引き続き、災害に強いエネルギーとして、レジリエンス強化に向けた取り組みを継続、強化していく。

次に、12 月 4 日に山口県宇部市で発生した都市ガスの大規模供給停止事故について申し上げる。本件は、山口合同ガスの宇部支店管内においてガスの圧力異常が発生したことにより、宇部市全域の都市ガスのお客さま 12,494 件の供給停止に至ったもの。50 件超の火災や火傷による負傷者も発生した。本件により被害に遭われたお客さまに深くお詫び申し上げるとともにお見舞いを申し上げる。また、多くのお客さまに多大なるご不便、ご迷惑をおかけしたことに重ねてお詫び申し上げる。事故発生から 3 日後の 12 月 7 日までに都市ガスの供給はすべて復旧した。復旧にあたっては近隣の都市ガス事業者である広島ガス、岡山ガス、四国ガスによる応援体制を構築し、一軒ずつお客さま先の安全を確認した上で、ガスの供給を再開した。この事故はガバナの圧力調整機能に不具合が生じたことで通常の圧力での供給ができなくなったことに起因するものであり、記録で把握している限りでは過去に類似のガバナによる圧力上昇事故は確認されていない。現在、山口合同ガス並びにガバナ製造メーカーが事

故原因の究明を行っており、今後明らかになる事故調査結果を踏まえ、都市ガス業界としても適切に対応を図っていく。

本日は、①2025 年の都市ガス業界の動き、②大阪・関西万博の振り返りの 2 点についてご説明する。

２．2025 年の都市ガス業界の動きについて

今年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画において、天然ガスは「カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源」、e-メタンは「2050 年カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギー」と、その重要性が明確に位置づけられた。これらを踏まえ、日本ガス協会では 6 月に都市ガス業界が目指す 2050 年の未来像を示した「ガスビジョン 2050」とその実現のため 2030 年までの具体的な取り組みを示した「アクションプラン 2030」を新たに策定した。

また、4 月に開幕した大阪・関西万博ではガスパビリオンを出展し、e-メタンの社会実装に向けた取り組み等を発信した。さらには地域のカーボンニュートラル化に資する地方ガス事業者の取り組みも着実に進展したものと考える。

2026 年も都市ガス業界は全事業者が志をひとつにし、国内外の動向や様々な環境変化にも柔軟に対応しながら、引き続き安定供給への要請に確実に応えつつ、お客さまにとって最適なソリューションを提供し、豊かな暮らしの実現と社会・産業・地域の発展とカーボンニュートラル社会の実現に向けてしっかりと取り組んでいく。

ガスシステム改革については、2017 年 4 月に小売全面自由化、2022 年 4 月に大手導管部門の法的分離がなされた。改正法により

2027 年 3 月までにガスシステム改革の検証を実施するとされている。それを踏まえ、今年 8 月から資源エネルギー庁のガス事業環境整備ワーキンググループにて検証の議論が始まったところ。この検証の中では担い手不足や物価等の上昇、全国大の都市ガスのカーボンニュートラル化といった課題への対応について議論がされていくことを期待している。

３．大阪・関西万博の振り返りについて

今年 4 月から 10 月にかけて行われた大阪・関西万博では、アトラクションを通じた体験、国際会議との連携、大阪ガスのメタネーション実証施設との連携等により、ガスのカーボンニュートラル化に向けた都市ガス業界の取り組みを国内外に発信し、一層の理解促進に取り組んだ。

万博のコンセプトである「未来社会の実験場」に応え、放射冷却素材スペースクールの大規模建築物への初採用やシニア就労の環境整備を目指す実証研究等、新たな試みにも挑戦した。このような取り組みが評価され複数の賞を受賞するとともに建設部材等の万博レガシーの有効活用にも取り組んでいる。

以上